

# 新年早々見たくはないこと

参加型システム研究所理事長  
神奈川大学名誉教授 橋川 俊忠

## ◆遅きに失した緊急事態宣言

とうとう心配が的中する事態になってしまった。年が明けても新型コロナウイルス感染症の勢いは衰えず、一日の感染者は六千人を越え、死亡者も五十人、六十人、七十人と増大の一途をたどっている。欧米諸国と比べて、日本では感染者数も死亡者数もはるかに少ない、という日本特殊論も根拠を失い、二度目の緊急事態を宣言せざるを得ない状況におこまれた。医療はすでに崩壊しており、宣言は遅きに失したと非難されている上に、政府の分科会の見解でも一月やそこらでは解除できないだろうという悲観的見通しが示されている。

これほどまでに事態を悪化させた要因はいくつも考えられるが、ここでは、どうしても見逃せない人間の心理に関連する二三の点についてだけ述べておきたい。

## ◆さもしさを刺激する「経済」

経済が止まれば、国民の生活が破壊され、そのために国民の生命すら危険にさらされる、だから経済を動かさなければならない、感染防止のための行動規制は害の方が大きいという主張が全く間違っていると言うつもりはない。しかし、経済とは具体的にどのような活動を言うのか、Go To トラベルや Go To Eat が、経済を回し、失業者や社会的弱者を救済し、命を救うのに相応しい政策なのか、大いに疑問がある。Go To で恩恵を受ける人が、旅行や食事を楽しめる余裕のある人たちであり、普段は行けそうもないところでちょっとした贅沢を味わい、経済を回して失業を防いでいるという名分さえついてくるし、「せこさ」や「いじましさ」という負の感情も隠すことができるとなれば、金を回すという意味だけでの経済効果を示す規模になることは明らかだった。

感染防止という緊張を強いられ、そこに感染させないようにしろという倫理的圧力まで感じざるを得ない時に、政府肝いりの Go To は政府からみれば十分効果があったということになるだろう。しかし、感染防止という観点からは、極めてまずい結果となった。人の動きが活発化し、気も緩めば、感染拡大リスクが高まるのも当然であった。また、維持されるべき緊張感を緩め、新型コロナウイルス感染症のリスクを小さく

見せようとする言説を受け入れやすくする心理的下地を作ってしまった。

## ◆それは「いないいないばあっ！」に過ぎない

流行の第二波がきたころから目立ち始めたことであるが、経済重視ないし感染症対策と経済の両立という政府の政策転換にともなって、「コロナはインフルエンザのようなもの」「大げさな自粛は経済を破壊し、自殺者を増やす」「医療崩壊を防ぐには感染症法の二類指定をはずせ」「若者は感染しても無症状か軽症で済むから行動制限は無駄だ」という議論を週刊誌などが大きく取り上げるようになってきた。そういう議論が、東大名誉教授とか、京大准教授とか、元厚生労働省医系技官というような立派な肩書を持つ「専門家」の意見として発表され、ネットで拡散され、増幅され、若者を中心に影響力を広げている。

そうした見解の当否についてここで詳説する余裕はないが、その論者たちは、かつて、PCR 検査について「パニックを煽るだけで感染防止効果はない」とか「資源の無駄遣い」だとか主張していた。また、「日本は欧米に比べて感染者が少なく、重症化率、死亡率も低い」とも言っていた。だから、少なくとも、彼らは、新型コロナウイルス感染症の危険性をできるだけ小さく見せようとしてきたことは一貫していると言ってよい。

しかし、現在の感染状況は、そういう主張の「エビデンス」となるのか、はなはだ疑問である。それは、「私の周りに感染した人はいないし、危険は感じない」という根拠のない楽観論に陥る正常性バイアスと連動して、客観的な現状認識を妨げる危険性を高めるだけであろう。それはまるで、「いないいないばあっ！」のように、存在していることは明白なのに、顔面を覆って存在しないことにして赤子を驚かそうとする行為に似ている。怖がることはない現実を隠して、最後に「感染症には必ず犠牲はつきものだから」「年寄りか犠牲になっても、若者がいれば経済の回復にはかえってよい」ということになったら、「ばあっ！」と現れた顔は鬼の形相をしているに違いない。新年早々、そんな悪夢は見たくはないが。

(きつかわ としただ)